

## フランソワ・ペルーの経済学

竹内佐和子

東京音楽大学客員教授

## プロローグ：研究の道筋

私がフランスに留学したのは1984年のことである。留学先は、応用数理経済科学研究所：Institut de sciences mathématiques et économiques appliquées。通称、ISMEA)である。フランソワ・ペルー（François Perroux, 1903-1987）が所長で、私の研究指導に直接あたってくれた。建物はパリ5区のパンテオンの近く、Pierre et Marie Curie 通りにあった。

1997年から再び、同研究所の客員研究員として滞在したが、そのときの所長はレギュラシオン学派のジェラルド・ベルニス（Gérard Bernis）へと代替わりして、雰囲気はだいぶ異なっていた。

この研究所は、経済発展論の研究者が集いペルー経済学派を築いた場所である。特に、ペルー先生が主唱した支配の経済学（Economie dominante）は国際経済学に新しい視点をもたらし、第三世界論という学問領域が生まれるきっかけにもなった。西川潤先生もそこでペルー先生の直伝に触れたはずで、私から見ると兄弟子にあたる。

ペルー学派は、理論と実践を重んじ、社会構造や権力関係に強い関心を寄せながら、理論的研究を展開する。この実践重視の伝統を引き継ぐ経済学者の一人が、レイモンド・バル（Raymond Barre）である。バルは、1976年から1981年まで、ジスカールデスタン大統領のもとで、首相を務めた。ペルーは、リヨン大学でバルの博士論文の指導教官を務め、バル自身もがペルー理論の継承者と論考に記していたから、この二人が、フランス版の経済政策の基礎を築いたことは間違いない。

最初の留学から帰国してすぐ、ペルー先生が亡くなったという訃報を聞き、ふいにカルティエ・ラタン界隈を散歩したときのことが懐かしく思い出された。ルクセンブルグ公園がみえる HEDIARD というショコラの店でココアを注文すると、すぐにテーブルで経済学の講義が始まった。

図にケインズの需要曲線と供給曲線を描き、その需給ギャップ＝失業を解消するプロセスには問題があるという話が続いた。社会構造の硬直性を考慮すると、マクロ経済金融政策によって解消できないというのがそのポイントだった。

ペルーのケインズ理論についての草稿「Chomage: complexité de l'analyse et profil des stratégies, 1978」を見ると、「世界の経済政策があまりにもケインズ理論の力に頼りすぎている。もっと別な経済政策の手法をとらなければならない」と前置きし、これが発展の極の理論の形成につながっていった。

フランスが1980年代以降、新しい地域開発の手法に舵を切ったのにはこういった背景がある。バー



ルガリヨンの市長になったとき、鉄道網など地域インフラの開発に徹底的に力を入れた。成長政策において、フランスはアングロ・サクソン流とは一線を画していた。

他方、私が留学中にペルー先生に直接指導を受けたテーマは、「日本経済の構造的不安定性」だった。当時、日本経済は、産官の複合体が成功していた時期で、社会同質的価値観が成長を支えていた。ペルーは成長力が社会の同質性ゆえなのかを検証したかったようである。その後、日本経済は圧倒的な輸出力によって、貿易黒字による資金が国内に蓄積し、バブル経済へと突入、それが海外へと流出し、やがて崩壊過程を辿る。社会の同質性は拮抗力（Countervailing power）が効かないという弊害を伴うことが明らかになった。

当時、モーリス・アレなども日本の金融が均衡から外れるプロセスに着目し、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と浮かれていた国内風潮とは真逆で、フランスの経済学者は日本経済を冷ややかに見ていた。

## 1. 支配の経済学と発展の極の理論（Pôle de Croissance）

### ア) 不均衡発展と経済進歩

西川先生が、フランソワ・ペルーの思想から強い影響を受けたことは留学中知ることはなかった。その後、日仏経済学会での議論を通じて、西川先生の理論とペルー経済学との接点を見出した。

それは経済発展に関する部分である。発展は、国家間、地域間、企業間で不均等（inéegale）に発生する。国家間、企業間では、支配的な影響力を及ぼす経済単位が生まれ、時には一定の経済構造を強いる。したがって、マクロ経済政策では不均衡を是正できない。

そこで、登場するのが、経済成長ではなく、進歩という視点である。経済発展には、短期から長期へ、経済成長、経済発展、経済進歩という異なる段階がある。ここに登場するのが、「構造」という概念である。

構造は、ミクロ的単位（企業）、複合単位（産業レベル）、地域的複合単位、と階層的に形成される。これらは異なる構造を持つために、マクロ的指数には表われない。権力関係など、経済外的要素が入り込むため、変数間の自動調整が効かない。しかし、長期でみれば、こういった構造にも可塑性がある。

この可塑性に働きかけるのが、パールのいうところの「計画」である。経済成長とは短期的規模の拡大、発展は累積的規模の拡大、経済進歩は、生産性、実質賃金であり、さらなる進歩性は、より少ない人間費用で、新機軸が波及し、拡散すること、である。ここに技術進歩が関わってくる。

ただし、この進歩とは、資本と労働の代替性で定義されるものではなく、部分的進歩をどう全体的進歩に結び付けるかという視点が入る。ペルーは、マクロ経済学で、技術進歩を「一定の投入量に対する産出量の拡大」という投資規模に結び付けるロジックには、進歩の要素が欠如していると批判した。

### イ) 物理学への接近：不均衡と不可逆性、エントロピー

経済システムも人間も、自然循環の中でみると、エントロピーの原則に支配される。エントロピーとは、「熱や物質の拡散、均衡からの逸脱」である。ペルーは、「Recherches interdisciplinaire」という学術雑誌をジャン・ピアジェとともに編集、経済学と、物理学、生物学との垣根を取り払おうとした。

不可逆性は、その中で熱力学第二法則から発展させ深められた概念である。エントロピー概念にはいくつもあり、特にイリヤ・プリゴジンの均衡からの逸脱過程の説明により、明確になった。エントロピーが増大すると、機械的には均衡には戻らないので、「均衡化」とか「調整された均衡」が必要になる。

その調整は人間の能力に大きく依存する。

調整された均衡は、元の均衡とは別次元の「刷新された均衡」をもたらす。ここに、人間の主体性や、部分から全体へという視点を入れ込む点がペルー哲学の一つの特徴である。経済発展論の中で *Ressources Humaines* という言葉を多用する背景には、パスカル以来のヨーロッパの哲学の伝統がどっど入り込んでいると思うのは私だけではないだろう。

## 2. ペルー経済学の現代社会への応用

ペルー経済学を 20 代の頃から学んでから、すでに 40 年余が経過した。学んだ当時は、経済学の意義を深く理解することもなかったが、今回、西川先生を偲ぶ会をきっかけにペルーの論稿を読み、改めて衝撃を受けた。

日本経済のここ数十年の流れを見ると、高度成長からバブル経済、そして高齢化へと構造的要因は劇的に変化した。今こそその構造要因をさらに深く分析する必要があるだろう。

日本の経済政策は、いまだマクロの財政金融政策に頼り、地方経済の活性化や文化政策には力点が置かれていない。また、いまだステレオタイプな男女分業論（女性は家事が本業など）が強く、経済進歩という点からは評価すべきものは少ない。西欧の経済学者からみれば、日本経済が特殊な社会構造を抱えているという認識は 1980 年代以降とほぼ変わっていない。

日本のポップカルチャーがフランスに浸透したからといって、それが日本に対する積極的評価につながっているとは思えない。OECD や国連の指標などで、日本の国際ランクが下がり続けているのは、この認識の反映である。

女性の経済的自立の不足や、派遣労働の増大、年金生活者の増大といった社会現象を考慮して、一人当たりの所得を再計算してみれば、一人当たりの購買力は今後さらに低下することが明らかになるだろう。隠れた貧困層は増大する。人間の成長をどう見るか、自由度といったヒューマンな視点から日本の経済進歩の度合いを評価すれば、かなりの後退という印象を持つ。フランス経済思想を学んだものから見れば、欧州と日本の経済思想の違いはいまだ拡大していると言わざるを得ない。